

涌総第 552 号
令和元年6月28日

涌谷町代表監査委員
遠藤 要之助 殿

涌谷町長 遠藤 稔



平成29年度涌谷町一般会計及び各種特別会計決算審査報告書に係る処理状況等
について（通知）

平成30年11月14日付け涌監第50号で提出された決算審査報告書における指摘事
項等について、下記のとおり処理したので通知します。

記

別紙のとおり



| | | | | | | | | |
|----|---|----|---|---|---|---|---|-----|
| 分類 | 大 | 17 | 中 | 3 | 小 | 3 | 細 | 201 |
|----|---|----|---|---|---|---|---|-----|

| 会計 | 款 | 番号 | 担当課 | 事務事業名 | 平成29年度決算監査において指摘のあった事項 | 平成30年度における処理経過及び結果 | 令和元年度以降の方向性(明確化されたもの) |
|------|------------|----|----------|---------------|---|---|---|
| 一般会計 | (イ) 総務費 | ② | 総務課 | ふるさと納税事業 | ふるさと納税事業が、対前年度、件数にして143件、額にして約1,559千円の減少は残念であるが、今後は返礼品に工夫を凝らし、寄附者の関心を集められる手法を工夫されることを望む。 | 平成30年度は、4事業者18品目の返礼品を新たに追加し、積極的にPRを実施した結果、対前年度、件数で100件の増、寄附額で1,348千円の増となった。 また、「金のいぶき」に係る事業費に充てるため、ふるさと納税型「パレットカードアップ」を実施し、55件1,069千円の寄附額となり、通常のふるさと納税と合わせると件数で155件、寄附額で2,417千円の増となった。 | 令和元年度においても、地域の特性を活かした魅力ある返礼品を追加していくほか、新たなふるさと納税サイトを追加し、寄附額の増加を図っていく。 |
| 一般会計 | (イ) 総務費 | ④ | 企画財政課 | 地域振興公社運転資金貸付金 | 浦谷町地域振興公社への長期貸付金(残額2,700万円)の返済計画を年度内に協議し提出を受けるべきであったが、年度を超した時点での処理は適切とは言えない。 | 平成30年度について、返済の変更契約を必要としたが、年度内に変更協議を行い年度内に変更契約を行った。 | 令和元年度以降についても、変更等必要な場合は年度内での処理を行う。 |
| 一般会計 | (イ) 総務費 | ⑦ | 税務課 | 納税事務 | 不納欠損処分については、その事由、法適用は適切に処理されており、問題なしとするが悪質滞納者に対する対応については、所謂逃げ得を許すことのないよう望む。このことは、負担公平の原則の確保のためにも重要である。また、適切迅速な対応によって滞納繰越分収入未済額の減額に努められることを望む。 | 滞納額の大小に関わらず、滞納者の財産調査を行い、催告書等を送付し納付するよう求め、反応のない未納者には、資産の差押を行い滞納額の減額に努めた。 | 滞納額の減額を目標に、滞納案件を調べ財産調査を基に財産の差押えを行い、滞納への早期着手に努め、徴収技能や解決策等について宮城県地方税滞納整理機構と連携を図り徴収を行っていく。新たな滞納者においては、滞納額を増やさないうちに催告や財産の差押えを行い早期完納させ、納付期限内納付者へ向かわせるよう努める。 |
| 一般会計 | (工) 衛生費 | ① | 健康課 | 各種健診事業 | 事業では、各種検診の受診率が年度により変動があるのが残念である。いずれの検診も市民の健康維持には重要な事業であるので、安定した受診率確保に手法の検討と努力を期待する。 | 各種健診では、特定健診ががん検診でポイントを付与し抽選で商品と交換するインセンティブ事業や、ハガキや電話による個別の受診勧奨を実施した。がん検診については、胃がん検診を10月の農繁期から5月に変更した。 結果、胃がん検診は申込者に対する受診率が前年度比+5.1%と伸びが見られている。 | 特定健診の受診率は県内11位となっているが、国の示す目標には至っておらず、また、がん検診の受診率についても国・県の目標に至っていない。31年度は大腸がん検診の未受診者検診実施をはじめ、インセンティブ事業(住民の健康行動を引き出す事業)の継続を進めていく。 |
| 一般会計 | (工) 衛生費 | ⑤ | 総務管理課 | 研修館・世代館指定管理 | 世代館の各施設の利用率が増え、経費も直営当時より減額になっているのは、指定管理者制度の効果が現れていると思われるので、今後は、指定管理者と事業内容のモニタリングを徹底し、指定管理料の減額に繋がるよう努力されたい。 | 中間検査(モニタリング)を平成30年11月に実施し、管理運営について検査項目に基づきチェックを実施した。検査結果及び指摘事項について改善を求め、施設の適正な管理・点検の実施を行った。 | 施設の管理について作業報告などの実施報告を求めた。また、他施設(温泉など)とのスケールメリットを利用し誘客活動を行い、新しい利用者の確保に努める。 |
| 一般会計 | (オ) 農林水産業費 | ① | 農林振興課 | 農業高齢者肉用牛貸付事業 | 農業高齢者肉用牛貸付事業の現況は、その使命を果たし終えたものと推測されるので、事業の整理と基金条例の廃止等の手続きが必要と思われるので、早急に処理することを望む。 | 事業の整理を行うにあたり、未納者に対し、納入の催告を行ったが、反応はなかった。 | 未納者9名の内、死亡者6名、行方不明者1名となっている。不能欠損も視野にいれ、事業を整理していく。 |
| 一般会計 | (オ) 農林水産業費 | ② | 農林振興課 | ブランド米創出事業 | 農業の目玉施策である金のいぶきの作付面積拡大に政策誘導されているが、それとともに、販路の拡大が今後の課題と思われるので、関係者と課題解決に取り組み、町の特産物としての位置確立を確実にするための検討と取り組みを望む。 | 東大寺献納、仙台市での試食販売など意欲的にPR活動を実施してきたが、昨年の夏の高湿により米全体の出来が思わしくなく、販売は前年から大きな伸びはない。 | 引き続きPR活動を行い販売拡大を模索する。 |
| 一般会計 | (カ) 商工費 | ① | まちづくり推進課 | 桜管理事業 | 桜管理事業においては町内街路樹等、約1,800本と言われている桜を後世に引き継ぎ、観光名所として存続するための管理事業として重要な事業であるので、厳しい予算での事業執行ではあるが、事業内容を工夫し、良好な桜の管理を期待する。 | 造園師のアドバイスをもらいながら、町内街路樹の桜536本の害虫駆除のため薬剤散布を行うとともに、江合川左岸及び右岸の桜の支障枝及びテングス病の枝切り235本を行い、観光資源である桜の良好な管理を行った。 | 害虫駆除のための薬剤散布は今後も継続的にしていく。 桜の支障枝及びテングス病の枝切りについてはボランティア及び職員のできる範囲で行う予定だが、高所など限界もあるため年度以降は枝切りの予算の要求をしていく。 |
| 一般会計 | (キ) 土木費 | ② | 建設課 | 公園管理事業 | 浅山公園の現状は、荒廃し、公園の体を成していない。都市公園条例第8条を適用し利用を禁止しているが、原状回復し再利用は厳しいと見たので、都市公園指定を廃止し、他に適切な代替地を都市公園に指定し、活発な利用促進に繋げるべきであるので、検討を望む。 | 議会定例会の一般質問においても、浦谷スタジアムや健康パークを代替え地として提案され、検討を行ったが、代替え地となる公園を指定し、廃止することが望ましいとの県公園緑地課からの指導を受けた。 また、地元区長と今後の公園管理について、話し合いを行った。 | 浦谷スタジアムにおいては、都市公園法における運動施設率要件を超えること。また、都市公園に指定するにあたり、単費で代替え地の測量、提案地の再整備が必要となることから、面積要件や財政状況を見据えながら原状置留とする。 |
| 一般会計 | (ク) 消防費 | ① | 総務課 | 災害対策事業 | 防災行政無線の難聴地域の把握調査は終了したにも関わらず、未だ改善されていないのは残念である。早急に解決策を検討されることを望む。 | スピーカーの向きの調整及び無料テレホンサービスの継続提供を実施した。また、おおさきFM放送と連携した防災アプリにおいて災害情報等を発信した。 | 災害時情報発信システムを導入し、防災無線の内容をメールにて配信する。 |
| 一般会計 | (ケ) 教育費 | ① | 教育総務課 | 学力向上事業 | 学力向上のための事業が行われているが、その効果が出ているとは言えないので、今後の努力に期待する。 | 継続事業として、パワーアップ教室を開催。夏季休業期間：15日間開催、延べ617人参加。冬期休業期間：4日間開催し3会場で延べ207人参加。現状と課題の把握や評価及び検証するため、評価検証委員会を設置した。 また、スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、別室登校等の課題のある生徒について、他機関と連携をとりながら課題解決に向けて相談等を実施。 | 学力向上事業について、基本的な学習習慣を身に付けさせるだけでなく、さらさら、学習指導の時間を設ける等今後検討していく。 また、前年度における取組効果の検証等を行う。 近年、発達障害の児童生徒が増加していることから、学校での落ち着いた学習環境を形成する上でも特別支援員の配置の増員が必要と考える。 |
| 一般会計 | (ケ) 教育費 | ④ | 生涯学習課 | 体育施設等指定管理 | 所管する施設の指定管理者制度の導入に向けての検討を指摘したが、検討の形跡はわかるが、事業導入に向けた積極的な姿勢は確認できない。今後は、施設の活発な利用と経費節減に向け、事業導入の早急な検討を望む。 | 指定管理者制度の導入に向けて、関係団体等と協議したが、平成30年度中の指定に至らなかった。 | 昨年度、指定に至らなかった指定管理者制度の導入に向けて、関係団体等と協議していく。 |